

「世界大学ランキングのための大学改革」という愚策（下）

「大学の英語化」ではない、真のグローバル化とは

山内康一 衆議院議員

2021年01月24日

[「世界大学ランキングのための大学改革」という愚策（上）](#)

英語力を除いた「真の実力」は劣っていない

世界大学ランキングの上位に食い込めなくても、英語という要素を除けば、日本のトップクラスの大学の水準は低くない。筆者の肌感覚では、日本の旧帝国大学や私大のトップレベルの大学の教育研究のレベルは国際的に決して劣っていない。

東京大学とオックスフォード大学の両方で教えた経験のある苅谷剛彦教授（教育社会学）、東京大学とハーバード大学の両方で教えたことのある吉見俊哉教授（社会学）、東京大学とプリンストン大学の両方で教えたことのある佐藤仁教授（地域研究）の3人の著書を読んで受ける印象は、東京大学と米英のトップ校の学生のレベルはそれほど変わらない（どちらも優秀）ということだ。

次に筆者の留学体験に基づく主観評価（参与観察？）になってしまうが、世界ランキングのトップ校の教育研究レベルと日本のトップ校の教育研究レベルは大差ないと感じる。

QSの大学ランキングには、大学全体としての総合評価のランキングの他に、学部（専門別）の大学ランキング（QS World University subject rankings）がある。ちなみにTHEには学部別大学ランキングはない。例として「教育学（Education）」分野のQSのランキングを見てみる。

教育学（Education）部門の大学ランキング

- 1位 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン【英国】
- 2位 ハーバード大学【米国】
- 3位 スタンフォード大学【米国】
- 4位 オックスフォード大学【英国】
- 5位 トロント大学【カナダ】
- 6位 ケンブリッジ大学【英国】
- 7位 香港大学【香港】
- 8位 カリフォルニア大学バークレー校【米国】
- 9位 プリティッシュコロンビア大学【カナダ】
- 10位 コロンビア大学【米国】

トップ10は、米国が4校、英国が3校、カナダが2校、香港が1校という構成で、やはり英語圏に有利な状況は教育学に限定したランキングでも変わらない。



ロンドン大学教育研究所の玄関に飾られた「教育学では世界ナンバー1」の垂れ幕
= 2014年6月9日

筆者の母校ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの教育研究所が教育学部の世界ランキング1位だ。一方、日本でランキングの順位が高い東京大学の教育学部は「51～100位」というカテゴリーに入っており、世界の教育学部のなかではトップレベルとは見なされていない。

理由は単に英語の問題だろう。日本の教育学界では、英語の論文を書く必要性も習慣もあまりない。おそらくそれだけだ。

教育学のなかでも、教育経済学のように計量可能な分野は国際比較しやすいので、英語で論文を書くケースも多いかもしれない。しかし、国語教授法とか、教育法規とか、教育行政といった分野は、社会的・文化的背景が重要であり、国際比較は難しく、日本の事例について英語で論文を書く必要性は少ないだろう。

ロンドン大学で講義を受けたり、グループ討論をしたり、修士論文を書いたりした経験を踏まえると、英語のハンディキャップさえなければ、日本のトップ校より高度な学問をしているという感じはしなかった。日本の教育学者の書いた本や論文より、英語で書かれた教育学の本や論文の方が高度であるとも限らない。日本の教育学の水準はかなり高いと思う。

日本で伝統的に教育学に強いのは、東京大学のほかに戦前の高等師範学校の流れをくむ筑波大学や広島大学などである。この3校の教育研究の水準は、英語という要素を除けば、世界で通用するレベルだと思う。たとえば、広島大学の教育大学院は、発展途上国の教育研究に力を入れており、「英語」という要素を外せば、教育学部の世界ランキングのトップ50校に入る実力が十分あると思われる。



東京大学の安田講堂をバックに記念撮影し、合格を祝う受験生ら = 2017年3月10日、東京都文京区

母語で教育を受けられる利点を手放すべきか

しかし、学術レベルが高くて、英語で論文を発表し、外国人教員の比率を上げないことには世界大学ランキングの上位には入らない。

大学世界ランキングの順位を上げることを目的とすれば、外国人教員や留学生を増やさなくてはならない。外国人教員と留学生を増やすために、英語で開講される講義が多くなる。

たとえば、外国人留学生向けに日本に強みのある工学部や日本研究などのコースを英語で開講してもよいだろう。そういったコースには一定のニーズがある。しかし、学生の大半が日本人のコースを、無理して英語で開講する必要はない。そもそも英語の講義だけを受けなければ、海外の大学に行った方が手っ取り早い（ついでに海外生活で異文化も体験できる）。



「スーパーグローバル大学」37大学の一つに選ばれた立命館アジア太平洋大学（APU）の入学式。52カ国・地域から606人の留学生が入学した = 2014年9月19日、大分県別府市

母語である日本語で大学教育を受けられることは、多くの日本人にとって大きなメリットである。母語で大学教育を受けられることが、大学教育の普及に大きく貢献してきた。

人間は言葉で考える。言語が思考を規定する。高度な学問を母語で学べるのは、その点からも強みだ。言語の多様性は、人類全体にとって価値がある。いま

の「大学のグローバル化」は、ほぼイコール「大学の英語化」に墮している。いわば英語帝国主義的な大学のグローバル化が、言語の多様性を壊しつつある。そして「言語が思考を規定する」という前提に立てば、言語の多様性が失われることは、思考の多様性が失われることである。

世界の多様性を守るために、日本語と日本文化を守っていくことは、人類全体への貢献である。大学教育の英語化を進めることは、日本語や日本文化を守り発展させる上でも、世界の言語の多様性を守る上でも、大きな禍根を残す。

慣れ親しんだ母語の基礎の上に、母語で高度な学問を学べることは、外国語のハードルを乗り越えた上でないと高度な学問を学べない国の人たちにはない利点である。

母語で高等教育を受けられない人が、世界にはかなりの割合で存在する。世界に数千ある言語の中で、複雑な近代科学を論理的に書き記すに足る語彙を持っている非ヨーロッパ言語は少ない。先人たちの努力のおかげで、日本語や中国語、韓国語などは恵まれた部類に入る。

筆者はフィリピンの大学に1年留学したことがあるが、英語が得意でないフィリピン人の大学生が多数いることを知り、彼らを見て気の毒に思った。日本人は英語ができなくても社会生活や職業生活においてさほど困らない。しかし、フィリピン人で英語ができないと、社会生活を送る上で多くの困難に直面する。

フィリピン人のエリートは英語で教育を受けているので、グローバルな競争で有利な面もある。その一方、英語の不得意なフィリピン人は、大学教育を受けられる選択肢が極端に少なくなる。日本人なら英語が苦手でも、物理学や経済学などの高度な学問を母語で学べる。しかし、フィリピン人で英語が苦手な人は、物理学や経済学を学ぶのにも不自由する。エリートのフィリピン人にとっては英語はハードルではないかもしれない。他方、非エリートのフィリピン人にとっては英語のハードルは高く、大学教育へのアクセスが限定され、大学教育の大衆化のハードルとなる。

日本にも英語公用語化を唱える人がいるが、筆者は「英語公用語化＝日本の英語植民地化」だと思う。英語公用語化は、英語が得意な国民とそうでない国民の分断を招く。平均的な国民の教育水準を高めるには、日本語で教育を受けられる環境が大切だ。

「専門知が低下する」というリスク

もし日本で「なるべく多くの講義を英語で開講すべき」といった方針をとれば、一部の科目の学問的レベルは下がるだろう。理工系や経済学などの学問は、英語でも日本語でも大差ないかもしれない。しかし、文化的背景や言語表現が重要な人文系や社会科学系の学問では、日本に関わるテーマを英語で教えるとレベルが下がる可能性が高い。

日本政治が専門の政治学者が「外国人と日本人の混合クラスで、英語で日本政治を教えると、どうしても内容が薄くなりレベルが下がる」という趣旨のことを言っていた。

日本人（または日本語がネイティブ並みの外国人）を相手に日本政治を講義する場合、「衆議院」とか「自民党」とか「党議拘束」といった言葉を何の説明もなくサラッと使える。しかし、日本語が得意でない外国人学生に日本政治を教える場合、非常に丁寧に用語を定義し、それぞれの母国の議会のイメージとの乖離を意識して、説明する必要があり、余計に時間がかかる。

日本人学生、英国議会モデルの国から来た留学生、米国議会モデルの国から来た留学生、民主的な議会のない国から来た留学生など、議会制度についてのイメージや理解がバラバラで共通の前提がない場合、細かいところから説明を始め

ることになり、深い議論をするには時間がかかる。おそらく日本史や日本文学などの講義の難しさも日本政治と同様であろう。日本人向けの講義は日本語で行う方が、より深い学びになるだろう。

韓国の大学事情について書かれた本によると、韓国の大学は日本以上にグローバル化を進めている。韓国では大学教授の8～9割が海外で学位を取得した留学帰りで、英語で博士論文を執筆した教員が大部分を占める。それでも英語の講義では、同じ内容を韓国語で話した場合の7割程度しか伝えられず、深みのある講義ができないという。概念的な話や高度で専門的な内容になるほど、英語でかみ砕いて説明することが難しく、韓国語で聞いても難しい内容をネイティブでない教員から英語で聞くのだから、理解度は低下する。

同じことは日本でも起こる。

日本語でも英語でもどちらの教授言語でも学生の専門知識が向上すればよいが、日本語なら理解できる科目が、英語になると理解できないとなると、学生の専門知の低下を招く。日本語という楽な手段を捨てて、英語で無理やり教えた結果、英語力は向上しても専門能力が下がっては意味がない。世界大学ランキングの順位を上げるために無理して英語の講義の割合を増やすと、専門知のレベルが下がるリスクが高い。

もちろん英語で開講される講義も一定割合あってもよいし、その意義は否定しない。しかし、そのためには十分な英語力を有する教員と学生という条件が整っている必要がある。英語力が不十分な教員が、これまた英語力が不十分な学生に英語で講義しなくてはいけない状況は避けた方が賢明だろう。

大学世界ランキングの順位を上げるために、無理して英語で授業を開講し、学生の専門知が低下するという状況が生じるのは問題ではないだろうか。

日本の大学がめざすべき「グローバル化」とは

世界大学ランキングの順位を上げるより大切なことがある。日本語を大切にされた教育と研究を行い、その上で世界に貢献できる研究と人材育成をできる大学こそ必要だと筆者は考える。苅谷教授は次のように言う。

「日本の大学に活路はないのでしょうか。世界のトップクラスの大学に伍して、高度な教育・研究を維持し、世界に存在感を示すとともに、この国の未来を担う人材を世に送り出す、そんな「教育力」を保ち続けることは可能なのでしょうか。非常に難しい問いではありますが、私は可能性はあると考えます。欧米の大学にできないことをやる。当たり前にも聞こえますが、それしか方法はありません。」



苅谷剛彦・オックスフォード大教授

苅谷教授は英国の大学を例にしてその国独自の強みを生かす戦略が必要だと説く。

「実は、その国独自の強みを生かす戦略は、世界中で試みられています。いま、豊富な資金、恵まれた環境で最先端を学びたい人材は、現状ではアメリカにどんどん流れていってしまう。そこで、イギリスの大学は「ヨーロッパに関してはイギリスで学ぶほうがよい」「インドや中東、アフリカのことならイギリスで学べ」といった地理的条件や過去の歴史にならう利点を前面に押し出しています。」

筆者はインドネシアに赴任した経験があり、インドネシア地域研究の本を集中的に読んだ時期がある。そのときわかったのは、インドネシアの地域研究が盛んなのは、旧宗主国のオランダ、日本、米国、オーストラリアということだ。日本はインドネシアを含む東南アジア研究で蓄積があり、世界で通用する研究が行われている。そういった強みは売りにできる。

また、筆者の専門だった発展途上国の教育研究では、米国の大学は中南米に強く、英国の大学は旧英領のアフリカとアジアに強い、という相場観があった。日本はやはり東南アジアの教育研究の蓄積があり強みにできるはずだ。

さらに世界でもっとも少子高齢化が進んだ先進国として、少子化問題や高齢者問題の研究を行い、それを世界に発信していけば最先端の学問で世界に貢献できる。荻谷教授の言葉を借りれば「英語が通じない不自由さ」から「日本語ができるアドバンテージ」へと転換することが日本独自の貢献につながる。荻谷教授は次のように述べる。

「英語圏やそれに近い西欧諸国の大学との違いをむしろはっきり認識し、日本にしかできない付加価値の教育と研究を表に出していく方が、身の丈に合っている。その限りでなら英語で教えることにも意味がある。」

多様性はそれ自体に価値がある。学問の世界では、異質なもの同士が出会うところから、新たな発見やイノベーションが起こる。イノベーションといっても理工系の技術的イノベーションだけではなく、社会的イノベーションや組織的イノベーションも大切である。世界と人類に日本独自の貢献をすることが、本来めざすべき大学の「グローバル化」だと思う。英国の営利企業が作った尺度にあわせて大学を作り変えることが、大学の「グローバル化」という現状は情けない。

■ 「ランキング信仰」から脱却するとき

世界大学ランキング入りめざして、英国企業が作った評価基準にあわせて大学を「改革」する弊害は大きい。英語帝国主義とでもいうべき大学ランキングを重視するのはもうやめるべきだ。大学教育の評価基準は、日本独自のものであってよい。あるいは、日本が、ドイツやフランス、ロシア、中国などに呼びかけて、英語圏偏重ではない大学評価基準づくりをリードしてもよいかもしれない。

そもそも「大学ランキング」という発想自体を疑ってもよいかもしれない。「食べログ」じゃあるまいし、大学の総合ランキングに意味があるのか疑問である。ある大学は工学部が強かったり、ある大学は歴史学が強かったりと、それぞれに個性や特色がある。たとえば、ドイツ文学、インド史、日本文学史といった専門分野は国際比較の対象にはなりにくい、そういう学問も含めて大学の総合的な比較を行うことが、どこまで意味があるだろう。大学の総合ランキングは便利な指標であり、情報の複雑性を縮減する効果はあるが、しょせんはその程度の価値しかない。

偏差値教育で育った日本人は、偏差値と似たランキングをついつい信頼してしまうのかもしれない。偏差値や大学ランキングで志望校を選ぶのは簡単だし、予測可能性が高いため、受験産業や教育産業には便利だ。しかし、文部科学省や大学までが、それに乗っかる必要はない。大学の自治は重要である。どこかの大学が世界ランキング上位をめざすのは自由だ。しかし、文部科学省が率先して世界ランキング上位をめざすために補助金を出すのはバカげている。

荻谷教授の著書のなかでデンマークの教育学者のピエスタ氏の考え方が紹介されている。

「（ピエスタ氏は）世界大学ランキングなどの順位に踊らされる大学群を「グローバル大学」と皮肉を込めて表現し、そこでは教えることの重要性が失われていると批判する。ここでの議論にとって重要な彼の指摘は、外部からの資金獲得や優秀な学生や教員のリクルートに追われる（それゆえ、そこで参照される世界

大学ランキングの順位に拘泥する) グローバル大学は、その内部ではなく、高等教育市場という外部に参照点を置いているという指摘である。市場での競争やそこでの相対的な地位が重要になっていることがその証左だという。学生を顧客とみなし、その満足を最優先するサービス産業化したグローバル大学は、「教えること」の重要性や、大学として何を教えるべきかを判断する内部の参照点を持たないというのである。それは顧客=学生の満足度を上げるために、「役に立つ」学習を優先し始めた大学の姿である。」

世界大学ランキングという「外部の参照点」に振り回される大学が、理想の大学だろうか。学生を「お客様」扱いする大学は、本当に学生のことを考えているのだろうか。大学がサービス産業化することが、社会的に望ましいのだろうか。

結局のところ、いわゆる「大学のグローバル化」は、「大学の商品化」あるいは「大学の市場化」である。「大学のグローバル化」は、新自由主義的な手法を使い、企業経営の用語を使い、効率性重視で進める「大学改革」にほかならない。

そろそろ「大学のグローバル化」という幻想を離れ、世界大学ランキング信仰から脱却する時期だ。大学世界ランキングを国家として重視する必要はなく、文部科学省が「世界ランキングの上位をめざせ」と尻を叩く必要もない。

世界ランキングを重視して大学改革を進めることは、メリットよりもデメリットの方が大きいことを認識してよい時期だ。

【参考文献】

青木育美 2020年「韓国社会の現在」中公新書

苅谷剛彦 2017年「オックスフォードからの警鐘：グローバル化時代の大学論」中公新書ラクレ

苅谷剛彦、吉見俊哉 2020年「大学は死んでいる？ トップユニバーシティからの問題提起」集英社新書

佐藤仁 2017年「教えてみた『米国トップ校』」角川新書

レコメンド（提供：Outbrain）

PR

東京都助産師の給料が公開され、皆驚いています

Red Gobo

佳子様が反乱を起こした相手は父親ではない(上) 論座

佳子様が反乱を起こした相手は父親ではない(下) 論座

PR

捨てられたゴールデンレトリバーが産んだのは、仔牛だった？

Post Fun

男系男子天皇にこだわる社会は、女性全体に苦痛 論座

「愛子天皇」を語ることへのためらい 論座

Recommended by

コメント0件

並び替え

コメントを追加...

[Facebookコメントプラグイン](#)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.